

■ 平成23年度シンポジウム

『オープンイノベーション』報告

小樽商科大学 教授 澤田 芳郎

1. 概要

2012年2月14日、産学連携学会平成23年度シンポジウムとして『オープンイノベーション～自前主義から連携重視へ～』が、東京都千代田区の学術総合センターで開催された。

当日は13時30分から伊藤正実会長の挨拶、桑江良昇理事の趣旨説明に続き、まず尾関雄治氏（東レ）、柴崎雅之氏（アステラス製薬）、上西正久氏（アタゴ製作所）から各20分のご講演をいただいた。続いて柴島修一郎氏（経済産業省）、星野達也氏（ナインシグマ・ジャパン）、安田耕平氏（キャンパスクリエイト、本会理事）を交えてパネル討論（95分）を行った。パネルのモデレータは澤田芳郎評議員が務めた。クローズアップコメントは足立和成理事が担当し、総司会には川崎一正理事があたった。

参加者は本学会のシンポジウムでは過去最多の158名（講演者、関係者を含む）であった。

2. 講演

尾関雄治氏の講演では東レでオープンイノベーション（以下「O I」と表記）が「地球規模の課題に対して領域を越えて知の結集を図る」ものと捉えられていること、従来の「二者間連携」に「サプライチェーン連携」「社外技術活用型連携」「技術育成型（ナショプロ・組合型）連携」が加わったことが示された。課題としては研究者の意識、O I用資金、英語力・交渉力、決断のスピードなどが指摘された。

柴崎雅之氏は研究開発リスクと革新的創薬による市場チャンスがともに増大したことで、大学や創薬ベンチャーとのアライアンスがいつそう必然化したことが明らかになった。また、京都大学における融合ラボの設置や高エネ研のビームラインの利用によるタンパク構造解析の事例も示された。

上西正久氏は中小企業が大企業から受注するうえで大学との連携が持ちうる意味を若干の失敗事例も交えて紹介された。同社においては1999年に始まった大学との連携による新規事業が現時点で売上げの50%を越えており、O Iは本質

的重要性を持つとのことであった。

以上のように、3件の講演は各社においてO Iがどのように捉えられ、推進されているか、そのための体制や推進上の課題等を提示していただくものとなった。

3. パネル討論

パネル討論は柴島修一郎、星野達也、安田耕平各氏のコメントから得られたいくつかの論点に沿って行われた。まずO I推進上の課題として研究者の動機を掘り下げる必要野あることが確認され、O Iに積極的な研究者が存在することもクローズアップされた。一方、それ以上に経営責任者の判断が重要であるとの指摘があった。安田氏によれば若手のO I志向がトップから歓迎されないケースが少なくないという。東レでも数年前までの役員には消極的な人々が少なくなかったとの尾関氏の発言は、同社のO Iが現在まさに本格化していることを示すものであろう。O I仲介を主とするコンサル会社であるナインシグマ・ジャパンの星野氏は、日本企業がO Iに関して二極分化しつつあることに警告を発した。

もう一つの論点はモデレータが示したもので、ヘンリー・チェスブローのO I概念が「アウトサイドイン」のみならず「インサイドアウト」を内包していることをふまえて日本のそれをどう捉えるかであった。日本では概念導入期の社会状況を反映してO Iとアウトソーシングが同一視される傾向があるが、不要と判明した技術を社外に実施許諾する動きもわずかに生じていることが指摘された。企業がコア技術を移転することはありえないが、アウトサイドインの資金をインサイドアウトで稼ぐという方式も今後は必要になるであろうと思われた。

O Iの進行がエレクトロニクス分野で特に遅いのではという指摘もあったが、それが事実かどうか、必要度の相違を反映するかどうかについては意見が分かれた。O Iにおける知財のコンタミネーションの防止に関するフロアの質問には、マネジメントで対応するしかないという見解で一致した。O Iをめぐる概念の相違を越えて国際的O Iが進行していることは、アタゴ製作所がドイツのベンチャー企業と組んで進めていることから十分展望された。

4. 所見

筆者は本シンポジウムの企画が完成した後でモデレータを担当することだけ依頼された。にもかかわらず受諾したことを含めてやや特異な経緯だったと言うほかないが、依頼時点で当然指摘し、しかもはや改善できなかったのがO Iの概念に関するディスカッションの用意の不十分さである。簡便に事例を知ることにも意味はあるが、課題について理解を深め、対処策を考えるには「分析」が必要であり、そのためには抽象概念の導入やそれに伴う議論を避けてはならない。今回はフロアにおられたこの分野に詳しい経営学者諸氏に発言をお願いしてカバーを試みたが、この方々をパネリストにお招きできておれば、異なる展開もあっただろう。この問題は回収されたアンケートにおいて、大学人はむろん、何人かの企業人からもご指摘いただいた。学会としての今後のシンポジウム企画上の参考になることを期待して、あえて付言した。

しかし当日の足立理事のまとめにもあったように、今回のシンポジウムはO Iに関する「べき」論を追求したものではない。聴衆の方々がそれぞれオープンイノベーションを考えるヒントをつかんでいただけたとすれば、十分な成功だったと言えるだろう。

(さわだ・よしろう／正会員 北海道)